



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 松原 祐生

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,613	12.7	93		20	66.4	10	
2021年3月期第3四半期	6,431	0.4	57	132.6	62	82.9	97	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 18百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 39百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.90	
2021年3月期第3四半期	47.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,051	10,937	72.7	5,278.37
2021年3月期	15,298	10,940	71.5	5,295.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,937百万円 2021年3月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		0.00	10.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	120		20		60		28.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,130,000 株	2021年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	57,885 株	2021年3月期	64,125 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,069,300 株	2021年3月期3Q	2,065,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は回復傾向を継続し、ワクチン接種の進展を背景に経済活動再開を探る動きとなりました。

そうした中、造船業界では世界的に受注が大幅に増加し、国内造船所の昨年（1月～12月）の受注も1,521万総トン（日本船舶輸出組合 契約実績）と前年同期比2.1倍に増加しました。

当社を取り巻く事業環境については、機械関連事業の船用機器は、ようやく年末にかけて需要に底打ちの兆しが見られました。産業機器は、水力、風力発電等の重電関連に需要が見られました。また、資源関連事業については、半導体、情報通信関連分野において、引き続き需給が逼迫しています。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は一部上げ止まりの兆しが見られましたが、賃料は引き続き下落傾向にあります。

上述の如き環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,613百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は93百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となりましたが、機械関連事業に係る中国合弁会社持分の譲受等に伴う持分法による投資利益102百万円を営業外収益に計上したこと等から、経常利益は20百万円（前年同期比66.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器については、船殻ブロックはスポット工事の積極的な取り込みにより、受注、売上とも前年並みを確保しましたが、ハッチカバーは来年度以降納期の受注には動きが見られたものの、足許の売上は前年同期比で大幅に減少し、工事量不足による原価単価上昇により受注損失引当金が大幅に増加し、船用機器全体としては大幅な赤字となりました。産業機器については、受注はほぼ前年並みとなりましたが、売上高は減少し工事量不足による原価単価の上昇により採算が悪化しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は3,158百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は196百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門は、7月以降採掘原石の白色度低下の影響が継続し前年同期比で減収減益となりました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、半導体関連需要が引き続き堅調でした。インドでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による原料の入荷遅延や品質のバラツキ発生への対応により原料費が上昇しましたが、高単価製品の売上増などにより前年同期比では増収増益となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,818百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は7百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

③不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により売上高が97百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は34百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料の売上高は、工業用の減少を輸出増で補い、前年同期比で増収増益となりました。

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上高は、新規顧客及びセメント業界向けを中心に大きく伸ばし、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は538百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は56百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、15,051百万円となり、前連結会計年度末比247百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の増加等により固定資産合計が66百万円増加しましたが、現金及び預金の減少等により流動資産合計が313百万円減少したことによるものであります。

負債合計は4,114百万円となり、前連結会計年度末比244百万円減少いたしました。これは受注損失引当金が増加する一方で、その他に含まれる未払費用が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は10,937百万円となり、前連結会計年度末比2百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定

が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840,288	4,194,897
受取手形及び売掛金	1,768,038	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,525,288
電子記録債権	358,432	424,352
商品及び製品	246,284	237,076
仕掛品	736,747	1,124,780
原材料及び貯蔵品	287,190	271,018
その他	320,805	465,719
貸倒引当金	△1,128	△224
流動資産合計	8,556,659	8,242,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,101	1,590,024
機械装置及び運搬具（純額）	543,633	709,219
土地	2,303,401	2,303,401
その他（純額）	190,126	108,547
有形固定資産合計	4,654,262	4,711,193
無形固定資産	130,761	127,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,757	1,283,391
その他	606,263	688,032
貸倒引当金	△4,778	△1,032
投資その他の資産合計	1,957,242	1,970,391
固定資産合計	6,742,266	6,808,761
資産合計	15,298,925	15,051,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,562	668,950
短期借入金	1,230,160	1,229,680
未払法人税等	24,778	15,141
賞与引当金	87,102	22,813
受注損失引当金	37,404	145,457
その他	1,078,314	856,425
流動負債合計	3,098,322	2,938,467
固定負債		
長期借入金	54,640	20,000
役員退職慰労引当金	23,215	21,707
役員株式給付引当金	38,439	41,047
環境安全対策引当金	5,008	4,972
退職給付に係る負債	733,528	735,919
資産除去債務	63,355	63,569
その他	342,283	288,597
固定負債合計	1,260,468	1,175,814
負債合計	4,358,790	4,114,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,850,030	8,827,379
自己株式	△118,446	△106,925
株主資本合計	10,642,841	10,631,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,567	243,969
繰延ヘッジ損益	—	997
為替換算調整勘定	75,894	126,028
退職給付に係る調整累計額	△77,169	△65,319
その他の包括利益累計額合計	297,293	305,676
純資産合計	10,940,134	10,937,387
負債純資産合計	15,298,925	15,051,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,431,995	5,613,463
売上原価	5,538,774	4,893,944
売上総利益	893,220	719,519
販売費及び一般管理費	835,968	813,162
営業利益又は営業損失(△)	57,251	△93,643
営業外収益		
受取利息	375	300
受取配当金	39,500	43,801
持分法による投資利益	—	102,915
補助金収入	17,460	11,601
その他	20,606	38,670
営業外収益合計	77,943	197,288
営業外費用		
支払利息	7,987	6,522
持分法による投資損失	4,031	—
休廃止鉱山管理費	41,845	72,553
その他	19,122	3,642
営業外費用合計	72,985	82,718
経常利益	62,209	20,926
特別利益		
固定資産売却益	141	509
投資有価証券売却益	21,583	—
その他	4,063	—
特別利益合計	25,788	509
特別損失		
固定資産処分損	1,100	5,755
災害による損失	205,496	—
その他	1,839	1,407
特別損失合計	208,436	7,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,439	14,273
法人税、住民税及び事業税	14,538	26,814
法人税等調整額	△37,463	△22,673
法人税等合計	△22,925	4,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,514	10,132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,514	10,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△97,514	10,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,801	△54,597
繰延ヘッジ損益	△585	997
退職給付に係る調整額	6,799	11,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,300	50,134
その他の包括利益合計	57,714	8,383
四半期包括利益	△39,799	18,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,799	18,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,865千円減少し、売上原価は10,703千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ838千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は838千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連事 業	不動産関連 事業	素材関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,157,485	1,666,746	109,102	498,661	6,431,995	—	6,431,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,901	159	—	6,408	20,469	△20,469	—
計	4,171,387	1,666,905	109,102	505,069	6,452,464	△20,469	6,431,995
セグメント利益又は損 失 (△)	△21,955	△3,282	49,150	31,631	55,544	1,707	57,251

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去7,198千円、全社費用△5,490千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連事 業	不動産関連 事業	素材関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,158,483	1,818,828	97,601	538,550	5,613,463	—	5,613,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,840	172	—	13,012	25,024	△25,024	—
計	3,170,323	1,819,000	97,601	551,562	5,638,488	△25,024	5,613,463
セグメント利益又は損 失 (△)	△196,672	7,626	34,940	56,144	△97,960	4,317	△93,643

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9,321千円、全社費用△5,004千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。